

地域公共交通調査等事業(計画策定事業)評価

下野市地域公共交通会議

令和2年度 下野市地域公共交通会議 (栃木県下野市) (地域公共交通調査事業)

概要

○公共交通の概況

下野市では、南北にJR宇都宮線が通り、石橋・自治医大・小金井の3駅がある。民間運営のバス路線は、JR石橋駅から宇都宮市方面と真岡市方面への2路線と、JR自治医大駅と自治医科大学附属病院間の1Km程度の1路線があり、JR小金井駅西口には、小山市のコミュニティバスが乗り入れをしている。また、6事業者によるタクシー運行がある。

平成23年11月から、市内の交通空白地域の解消を図るためデマンドバスを運行しており、利用者は市内全域からあるが、全体の利用者は年々減少傾向にある。

また、近隣においては壬生町で東武線、下野市・上三川町ではJR線が通るが、これらを東西を繋ぐ公共交通路線が存在しなかった。この1市2町は経済や文化、医療など密接な関係にあり、令和元年10月より市町を超えた広域連携バスの実証運行を開始した。



面積	74.59 km ²
人口 (R2.4.1時点)	60,062人
15歳未満	7,578人
65歳以上	15,071人
高齢化率	25.09%
世帯数	24,402世帯

計画策定調査の必要性

地域公共交通の維持・改善は、交通分野の課題解決だけでなく、まちづくりや観光、福祉など様々な分野でも大きな効果をもたらすことになるため、効率的な公共交通体系の構築を図る必要がある。

本市では下野市総合計画を上位計画と位置づけ、関連計画として下野市都市計画マスタープランとの整合を図りながら、効率的で利便性の高い持続可能な公共交通の実現を目指して、下野市地域公共交通計画を策定する。

また、市民からの意見により得られた課題等を踏まえ、高齢化などで変化する地域の生活ニーズを的確に把握するために、公共交通に関する市民の意向について調査することが必要となってくる。

交通会議開催状況

○交通会議の開催状況 4回開催

- ・第1回(7月15日)
網形成計画素案について等
- ・第2回(12月22日)
公共交通計画素案について等
- ・第3回(1月※書面協議)
事業評価について
- ・第4回(3月開催予定)
パブコメ結果について等

調査の内容

- ①地域公共交通現状把握(令和元年度)
市公共交通の種類・整備状況・運行状況・接続状況・補助状況・施設設備状況・情報提供状況(市及び交通事業者資料等を調査・分析)
公共交通の利用状況・運営状況(交通事業者ヒアリングにて調査)
- ②住民アンケート調査・グループヒアリング(令和元年度)
 - ・住民アンケート調査(市民2,000名を無作為抽出し、調査票を送付・回収)
…市民の公共交通の利用状況、路線バス・デマンド交通に対するニーズを調査
 - ・高校生へのアンケート調査(市内高校に通う2年生)…通学における公共交通利用状況を調査
 - ・企業アンケート調査(市内の企業8社の企業主と従業員)…通勤における公共交通利用の意向を調査
 - ・路線バス利用実態調査(市内運行民間バス3路線を対象に調査員が乗車し、利用者に対してアンケート調査を実施)
…利用者の利用特性や乗降人数、OD等を調査
- ③新たに導入又は改善する地域公共交通の検討(令和元年～令和2年度)
上記調査結果及びデマンド交通利用状況調査結果より、デマンド交通の効果的な車両形態・台数・エリア、予約方法について検討
- ④地域公共交通会議及び関係会議の開催
地域公共交通会議を令和元年度に5回開催し、各種調査結果や現状と課題について協議を重ね網形成計画素案を取りまとめた。令和2年度は12月までに2回開催し、地域公共交通活性化再生法改正と交通計画策定マニュアルを踏まえ、公共交通計画案を作成。2月中旬までパブリックコメントを実施し、3月計画策定予定

調査事業の結果概要

下野市においては、デマンド交通導入前には全人口の約6割が公共交通空白人口となっており、デマンド交通の導入によりカバーされたものの、前年度の各種調査結果から自動車利用が多く、マイカー依存の傾向が伺える。

一方で、公共交通については、デマンド交通や路線バスの認知度が低いこともあり、利用率が低い。さらに、デマンド交通予約等の利用方法に使いにくさを感じるなど、運行システムや利用促進施策について検討する必要性が浮き彫りになった。また、路線バスは運行本数や希望行先の路線がないなどの理由で利用できないと感じている人も多いため、公共交通環境の整備と併せて、広域連携バスや他市の公共交通についての情報提供についても課題となった。

地域公共交通計画等の策定の方針

- ・本事業の目標としている「市民、交通事業者、行政等が一体となり、住みやすさの向上に寄与する快適で利便性の高い公共交通サービスの実現」のため、今回収集した基礎データやアンケート等を有効に活用し、デマンド交通について、利用しやすさの向上を目的に、運行方法等について見直しを行う。
- ・持続可能な公共交通サービスを提供していくため、公共交通の利用率向上を図る利用促進案や公共交通環境整備について検討する。

次年度以降の取組概要

- 「下野市地域公共交通計画」(令和3年3月予定)により、デマンド交通の運行方法の見直しを行う。
- ・運行エリアの見直し(エリア・乗継廃止)
 - ・車両の変更(9人乗りから4人乗りの車両への変更)
 - ・AIを活用した配車システムの導入(オンデマンドシステムの導入)

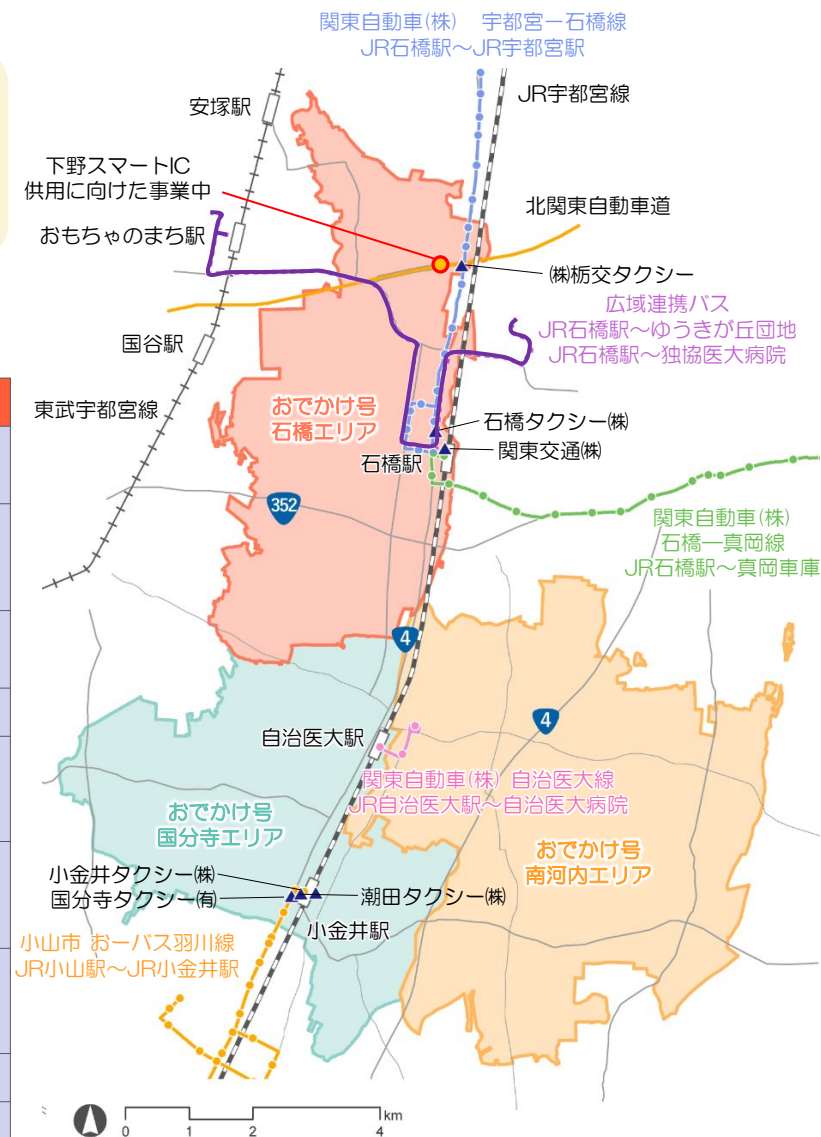
下野市における公共交通体系

- 下野市はJR宇都宮線を中心に、路線バスが3路線、他市のコミュニティバス1路線、デマンドバス等が運行している。
- 令和元年10月からは1市2町広域連携バス「ゆうがおバス」が運行している。

公共交通に係る種類

種類	事業者	路線等
鉄道	JR	JR宇都宮線 (小金井駅・自治医大駅・石橋駅)
路線バス	関東自動車(株)	宇都宮—石橋線 石橋—真岡線 自治医大線
コミュニティバス	小山市	おーバス羽川線
デマンド交通	下野市	おでかけ号 市内全域(3エリア)
タクシー	6事業所 (下野市内に事業所を持つ 栃木県タクシー協会加入事業所)	
スクールバス	下野市	閉校した国分寺西小学校区の児童を 対象とした、 国分寺小学校への通学手段
福祉タクシー	23事業所 (下野市福祉タクシー事業 協定事業所)	※通常の公共交通利用が困難な方への 福祉タクシー利用券の交付事業
レンタサイクル	下野市観光協会	市内6カ所にステーション
広域連携バス	下野市・上三川町・壬生町 (令和元年10月より 実証運行を開始)	ゆうがおバス JR石橋駅～獨協医大病院 JR石橋駅～上三川町ゆうきが丘団地

下野市の交通網



地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和3年1月29日

協議会名: 下野市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定等に向けた方針
<p>下野市においては、デマンド交通導入前には全人口の約6割が公共交通空白人口となっており、デマンド交通の導入によりカバーされたものの、前年度の各種調査結果から自動車利用が多く、マイカー依存の傾向が伺えた。一方で、公共交通については、デマンド交通や路線バスの認知度が低く、利用率が低い状況で、さらに、デマンド交通予約等の利用方法に使いにくさを感じるなど、運行システムや利用促進施策について検討する必要性が浮き彫りになった。また、路線バスは運行本数や希望行先の路線がないなどの理由で利用できないと感じている人も多く、これら調査結果を整理し、計画策定の基本方針や、策定スケジュール作成等を行った。</p> <p>計画策定にあたっては、各種基礎調査、アンケート結果を踏まえながら、計画の策定方針、今後の地域公共交通の体系について交通会議において議論を行い、地域にとって適正な交通体系、交通施策を盛り込んだ計画案を策定した。</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。 ・計画案について、パブリックコメントを実施し、庁内で最終調整を実施した上で、地域公共交通計画を策定する。 	<p>【補助対象事業名】 下野市地域公共交通計画策定業務</p> <p>【事業内容(実施時期)】 ・前年度調査整理、策定作業(R2年4月～R3年1月) ・パブリックコメントの実施(R3年1月～2月) ・計画策定(R3年3月) ・交通会議開催(R2年7月、R2年12月、R3年1月開催) ※1月は書面協議</p> <p>【計画策定の方針】 (1) 日常的な移動の利便性を高める公共交通サービス デマンド交通の利用しやすさの向上として、AIを活用したリアルタイム配車システムの導入を検討する。また、既存の交通結節点の利便性向上と併せた自転車利用促進、観光目的来訪者対応について検討する。このほか、公共交通利用促進に資する分かりやすい情報提供として、公共交通の利用方法等を掲載した交通マップの作成や、ふれあいサロン等での情報提供を実施する。 (2) コンパクトシティのまちづくりのためのネットワーク形成 居住エリアと拠点施設等を結ぶネットワークの形成として、デマンド交通市内運行エリアの一体化や、基幹となる鉄道交通と地域内交通とのシームレス化を図る。 (3) 持続可能な公共交通サービスの提供 公共交通の利用率向上として、公共交通の利用に対する意識醸成のため、モビリティマネジメントの推進を行う。また、公共交通の利用推進として、運転免許証返納者支援制度の充実や周知を図る。 (4) 広域的な人の流れを支える公共交通サービスの提供 公共交通網の維持・改善として、広域連携バスをはじめとした地域のニーズに応じた運行ダイヤ・ルートの調整のほか、利用者実態を踏まえたデマンド車両小型化等の検討を図る。また、広域移動ネットワークの形成として、広域連携バス運行に関する検討・利用促進や、新たな広域路線の検討、あらゆる交通モードの連携促進を図る。</p>